

令和2年度本部事業報告

法人本部では、民間企業や教育機関、県行政及び市町村等に対し、有料での手話通訳者等派遣事業、講師等派遣事業を行ったが、新型コロナウイルスの感染拡大により、大幅に申請件数が減少となった。

また、神奈川県委託事業の盲ろう者支援センター運営事業は、盲ろう者通訳・介助員派遣、現任研修、相談事業を行ったが、盲ろう者通訳・介助員養成講習会は接触を伴う通訳と移動介助実習が必須であり感染予防対策を講ずることが困難なため実施を見送った。

遠隔手話通訳サービス事業は、新型コロナウイルスの検査・診察時の手話通訳は県が担うこととなり、新たに2次元バーコード（QRコード）による遠隔手話通訳サービスが加わった。

その他、相模原市および横須賀市からの委託事業として手話通訳者養成事業等を行った。

1 令和2年度の特徴と課題

(1) 神奈川県手話推進計画に係る講師派遣等

神奈川県手話言語条例での「神奈川県手話推進計画」による、県機関の手話講習会は、新型コロナウイルス感染拡大により派遣件数は大幅に減少したが、神奈川県としては、県庁内の掲示版を活用し県職員への聴覚障害及び手話学習の啓発を行った。

(2) 盲ろう者支援センター運営の実施

令和元年度より開始した相談事業は、相談窓口を当センターと神奈川県横浜合同庁舎の2箇所を設置していたが、横浜合同庁舎の老朽化に伴い、令和3年1月より神奈川県横浜西合同庁舎6階に移転した。また、掘り起こしも含めた盲ろう者及びご家族、施設等への支援、訪問相談を実施したが、緊急事態宣言により緊急性のない相談は、訪問相談を控えざるを得ないなど、思うように進められない状況もあり、来年度は感染状況等を踏まえたうえで、相談事業の拡充に努める。

派遣事業でも緊急事態宣言により、盲ろう者に対して健康維持及び生活に必要な内容以外での利用の自粛をお願い、外出を控えていただくなどご不便をかけることとなった。

養成講習会は感染防止対策を講じることが困難なため実施を見送ることとなった。

現任研修は、全てをオンライン形式（1回は参集型併用）により5回の研修を実施した。

(3) 遠隔手話通訳サービス事業

令和元年度は 16 箇所タブレット型端末を配置していたが、令和 2 年度は利用実績に基づき 10 箇所を設置し、聴覚障害者に対してタブレット型端末によるテレビ電話機能を活用しての遠隔手話通訳サービス事業を県から受託し実施した。

さらに、2次元バーコード（QR コード）を医療機関、保健所等に配布し、コロナウイルスの検査・診察時の遠隔手話通訳サービスを行った。

令和 3 年度の事業は受託事業所として引き続き選定された。

(4) 相模原市、横須賀市からの事業委託

障害者総合支援法に定める意思疎通支援事業で、政令指定都市および中核市において手話通訳者養成が必須事業化されたため、相模原市と横須賀市から養成事業の委託を受けて継続した。

2 意思疎通支援者の派遣等の事業

(1) 市町村意思疎通支援事業への対応

聴覚障害者個人への手話通訳派遣は市町村の必須事業であるが、登録者が少ないことなどの理由により、14 市町から手話通訳派遣申請があり対応した。派遣件数は昨年度対比で 38.5%、派遣人数は昨年度対比で 40.4%と新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅な減少となった。

要約筆記者については、5 市から要約筆記派遣申請があり対応した。派遣件数は昨年度対比で 57.1%、派遣人数は昨年度対比で 40.3%と新型コロナウイルス感染拡大の影響により大幅な減少となった。

ア 手話通訳者派遣

(ア) 件数・派遣人数実績

区分	派遣件数	派遣人数
相模原市	17 件	25 人
平塚市	33 件	40 人
鎌倉市	3 件	6 人
藤沢市	1 件	1 人
小田原市	3 件	5 人
茅ヶ崎市	1 件	1 人
秦野市	2 件	3 人
伊勢原市	8 件	12 人
座間市	1 件	1 人
綾瀬市	2 件	2 人
大磯町	1 件	1 人

二宮町	2件	2人
大井町	4件	4人
愛川町	23件	23人
合計	101件	126人

(イ) キャンセル数

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	14件	14人
手配済み	2件	3人
派遣者不足	0件	0人
計	16件	17人

※うち新型コロナウイルス感染症対策に関するキャンセル 5件、6人

イ 要約筆記者派遣

(ア) 件数・派遣人数実績

区 分	派遣件数			派遣人数		
	手書き	パソコン	計	手書き	パソコン	計
相模原市	0件	3件	3件	0人	8人	8人
平塚市	0件	3件	3件	0人	6人	6人
厚木市	0件	3件	3件	0人	3人	3人
綾瀬市	1件	0件	1件	2人	0人	2人
伊勢原市	10件	0件	10件	10人	0人	10人
合計	11件	9件	20件	12人	17人	29人

(イ) キャンセル数

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	0件	0人
手配済み	4件	7人
派遣者不足	0件	0人
計	4件	7人

※うち新型コロナウイルス感染症対策に関するキャンセル 3件、6人

(2) 手話通訳者派遣

企業や公共団体等が実施する会議や行事等で、申請者が派遣費用を負担する場合に、手話通訳者を派遣した。令和2年2月から新型コロナウイルスの感染拡大により派遣

申請は大幅な減少となってしまった。特に2度の緊急事態宣言の発出により多数のキャンセルが発生したことにより、昨年度対比で、派遣件数は51.3%、派遣人数は48%と大幅な減少となった。

また、感染予防対策として、申請者へは感染防止対策の確認のためのチェックシートの提出を依頼し、手話通訳者へは依頼書に安全確認チェックシートを同封するとともに現場でフェイスシールド、マスクの着用をお願いした。そのため、必要に応じて、フェイスシールド、透明マスク、不織布マスクを配布した。

ア 派遣件数・派遣人数実績

区 分		派遣件数	合計	派遣人数	合計
企 業 等	県センター	105 件	139 件	220 人	281 人
	川崎情文	34 件		61 人	
県 機 関	県センター	50 件	52 件	89 人	93 人
	川崎情文	2 件		4 人	
教 育 機 関	県センター	36 件	36 件	76 人	76 人
	川崎情文	0 件		0 人	
司 法 機 関	県センター	18 件	21 件	18 人	21 人
	川崎情文	3 件		3 人	
政 党 関 係	県センター	6 件	8 件	10 人	12 人
	川崎情文	2 件		2 人	
個 人	県センター	0 件	0 件	0 人	0 人
	川崎情文	0 件		0 人	
そ の 他	県センター	85 件	221 件	131 人	337 人
	川崎情文	136 件		206 人	
合 計	県センター	300 件	477 件	544 人	820 人
	川崎情文	177 件		276 人	

イ キャンセル数

区 分		件数	合計	人数	合計
未手配及び調整中	県センター	79 件	103 件	167 人	210 人
	川崎情文	24 件		43 人	
手配済み	県センター	53 件	76 件	94 人	142 人
	川崎情文	23 件		48 人	
派遣者不足	県センター	0 件	0 件	0 人	0 人
	川崎情文	0 件		0 人	

計	県センター	132件	179件	261人	352人
	川崎情文	47件		91人	

※うち新型コロナウイルス感染症対策に関するキャンセル

県センター 112件、231人／川崎情文 30件、59人

(3) 要約筆記者派遣

企業や教育機関、および法人本部の事業や会議などに派遣を行っている。

コロナ禍の中で、利用者及び要約筆記者の安全を守るために、主催者へは感染防止対策としてチェックシートの提出及び手指消毒薬の提供をお願いし、要約筆記者へはマスク・フェイスシールドの着用、手指消毒、および機材等の消毒をお願いした。そのため、必要に応じて不織布マスク・フェイスシールドを配布した。

また、遠隔での情報保障について問い合わせを受けることが多く、可能な限り対応し派遣をしたが、2度にわたる緊急事態宣言の発出により、参集型の講演や研修会への派遣申請のキャンセルが多数発生し、昨年度対比では、派遣件数は14.6%、派遣人数は15.6%と大きく減少となってしまった。

ア 派遣件数・派遣人数実績

区 分		派遣件数				派遣人数			
		手書き	パソコン	小計	合計	手書き	パソコン	小計	合計
企 業 等	県センター	0件	18件	18件	22件	0人	68人	68人	84人
	川崎情文	0件	4件	4件		0人	16人	16人	
県 機 関	県センター	1件	1件	2件	2件	1人	2人	3人	3人
	川崎情文	0件	0件	0件		0人	0人	0人	
教 育 機 関	県センター	0件	6件	6件	6件	0人	24人	24人	24人
	川崎情文	0件	0件	0件		0人	0人	0人	
司 法 機 関	県センター	1件	0件	1件	3件	2人	0人	2人	6人
	川崎情文	2件	0件	2件		4人	0人	4人	
政 党 関 係	県センター	0件	0件	0件	2件	0人	0人	0人	2人
	川崎情文	2件	0件	2件		2人	0人	2人	
個 人	県センター	0件	0件	0件	0件	0人	0人	0人	0人
	川崎情文	0件	0件	0件		0人	0人	0人	

そ の 他	県センター	0 件	1 件	1 件	11 件	0 人	4 人	4 人	26 人
	川崎情文	8 件	2 件	10 件		14 人	8 人	22 人	
合 計	県センター	2 件	26 件	28 件	46 件	3 人	98 人	101 人	145 人
	川崎情文	12 件	6 件	18 件		20 人	24 人	44 人	

イ キャンセル数

区 分		件数	合計	人数	合計
未手配及び調整中	県センター	13 件	37 件	47 人	98 人
	川崎情文	24 件		51 人	
手配済み	県センター	16 件	33 件	52 人	132 人
	川崎情文	17 件		80 人	
派遣者不足	県センター	0 件	0 件	0 人	0 人
	川崎情文	0 件		0 人	
計	県センター	29 件	70 件	99 人	230 人
	川崎情文	41 件		131 人	

※うち新型コロナウイルス感染症対策に関するキャンセル
 県センター 15 件、38 人／川崎情文 10 件、39 人

(4) 講師等派遣

手話講習会や手話サークル、要約筆記サークルなど地域において聴覚障害に関する理解を深める学習会などに講師等を派遣し、手話や要約筆記の普及、聴覚障害者への理解の促進等により、聴覚障害者が社会参加しやすい環境づくりを目指す事業である。

神奈川県手話言語条例や障害者差別解消法に伴い、県機関から聴覚障害の理解や手話指導の手話講習会、市町村は要約筆記者の養成講習会や現任研修会、大学や専門学校等の手話の授業を開催するにあたり講師派遣を行った。

新型コロナウイルス感染拡大により大学の手話指導はオンライン授業となり、講師は改ためて打合せを行い、指導案作成、教材作成、学生評価など参集型授業とは異なった準備や学生個々の評価に多くの時間を費やすこととなり負担が大きかった。

2 度の緊急事態宣言により多くのキャンセルが発生したため派遣が大幅に減少し、派遣件数は昨年度対比で 65%、派遣人数は昨年度対比で 73.2%となった。

ア 派遣件数・派遣人数実績

区 分	派遣件数	派遣人数
企 業 等	0 件	0 人
県 機 関	12 件	38 人
市町村機関	3 件	6 人
教育機関	55 件	111 人
サークル	1 件	1 人
そ の 他	9 件	19 人
合 計	80 件	175 人

イ キャンセル数

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	0 件	0 人
手配済み	0 件	0 人
派遣者不足	21 件	39 人
計	21 件	39 人

※うち新型コロナウイルス感染症対策に関するキャンセル 21 件、39 人

(5) 講習会受託事業

主に行政機関等から講習会受託の要請を受け、カリキュラム等を構成し講師及びアシスタント等を派遣するもの。各行政機関が手話講習会や要約筆記に関する養成講習会を実施するにあたり、聴覚障害者団体や関係団体と協力し主体的に企画・運営が出来るまでの役割として位置付けている事業であるが、平成 30 年度より 3 年間わたり事業実績がない状況を踏まえ、令和 2 年度をもって、本事業を終了することとした。

ア 派遣件数・派遣人数実績

区 分	派遣件数	派遣人数
企 業 等	0 件	0 人
県 機 関	0 件	0 人
市町村機関	0 件	0 人
教育機関	0 件	0 人
サークル	0 件	0 人
そ の 他	0 件	0 人
合 計	0 件	0 人

イ キャンセル数

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	0 件	0 人
手配済み	0 件	0 人
派遣者不足	0 件	0 人
計	0 件	0 人

遠隔手話通訳サービス

(2) 遠隔手話通訳サービス事業

県より委託を受け、県内の合同庁舎等にタブレット型端末を配置し、神奈川県聴覚障害者福祉センターと結んで、合同庁舎等に来庁された聴覚障害者と窓口の職員との手話通訳サービスを提供する事業を行った。令和元年度は 16 機関であったが、令和 2 年度は利用実績を踏まえ引続きの設置は 6 機関とし、新たに 4 機関に設置し、全 10 機関の設置となった。

さらに、令和 2 年度より、新型コロナウイルスの検査及び診察に関する手話通訳は県が行うこととなり、2 次元バーコード (QR コード) を医療機関や保健所等に配布し、遠隔通訳を行った。

また、県民意見反映手続きにおいて手話対応に係る翻訳業務を行った。

ア 遠隔手話通訳の実績

NO	配備する庁舎	管理所属	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1	高相合同庁舎	相模原県税事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	藤沢合同庁舎	藤沢県税事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	厚木合同庁舎	県央地域県政総合センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
4	平塚合同庁舎	湘南地域県政総合センター	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
5	小田原合同庁舎	県西地域県政総合センター	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
6	県警察運転免許試験場	県警察運転免許試験場	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
7	かながわ中央消費生活センター	かながわ中央消費生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	パスポートセンター	パスポートセンター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	パスポートセンター川崎支所	パスポートセンター川崎支所	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
10	パスポートセンター県央支所	パスポートセンター県央支所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		合計	0	0	3	0	1	1	0	0	2	0	1	1	9
12	コロナウイルス 二次元バーコード (QR)			0	0	0	1	0	0	0	1	1	1	1	5
		総計	0	0	3	0	2	1	0	0	3	1	2	2	14

イ 県民意見反映手続きにおける手話対応に係る翻訳業務

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1

各種研修会

5 その他の事業

(1) 手話通訳者・要約筆記者研修

ア 手話通訳者研修会

新型コロナウイルス感染拡大により生活様式が大きく変化したため、第1回は聴覚障害者に緊急事態宣言期間中の様子をインタビュー形式で行い、その映像をオンデマンド型によるオンライン配信をした。第2回は昨年度に実施を予定していた実技研修「テレビ等の映像を介する手話通訳の技術研修」が感染拡大防止を考慮し中止としたため、今年度は、オンデマンド型によるオンライン配信により実施した。

(ア) 第1回

- a 配信期間 令和2年11月1日(日)～令和2年12月1日(火)
- b 実技研修「新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の期間の様子
～感じたこと、困ったことなど～」
- c 講師 湊 里香 氏(公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会)
- d 参加人数 98人

(イ) 第2回

- a 配信期間 令和3年3月5日(金)～令和3年3月12日(金)
- b 実技研修「テレビ等の映像を介する手話通訳の技術研修」
- c 講師 江原 こう平 氏
(東京手話通訳等派遣センター 事務統括)
- d 参加人数 53人

イ 要約筆記者研修会

新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、参集型研修は中止し、その代替としてWEB研修を開催した。

- (ア) 配信期間 令和2年5月1日(金)～5月31日(日)
- (イ) テーマ 実技研修A「人生の分岐点」
実技研修B「聞かせるスペシャルゲスト」
- (ウ) 参加人数 111人(手書き55人、パソコン52人、両方 4)

新型コロナウイルス感染拡大予防対策

1 対策の状況

県の「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県の基本方針」を受けて、令和2年4月1日（水）からも、講習会、講座、研修等の延期を継続していた。

国の緊急事態宣言、神奈川県「特措法に基づく緊急事態措置に係る神奈川県実施方針」により、令和2年4月9日（木）～8月31日（月）までを臨時休館とした。

臨時休館中も、電話・ファックス・メール及び緊急の相談には応じ、手話通訳者、要約筆記者の派遣も対応し、動画配信を実施した。また、オンラインでの相談、要約筆記者派遣等の取り組みも開始した。

国の緊急事態宣言が、5月25日（月）に解除され、県の「新型コロナウイルス感染症対策の神奈川県対処方針」及び「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県の基本方針」が示されたため、7月1日（水）から消毒の徹底、ソーシャルディスタンスの確保、換気の実施、部屋利用定員の制限等の新型コロナウイルス感染拡大予防対策を講じて、部屋利用、ビデオライブラリーの貸出、来所による相談を再開した。

事業再開に向けて、事業における感染予防対策の具体的な取り組み、オンラインでの事業実施等を盛り込んだ「新型コロナウイルス感染予防対策を講じた事業実施案」を作成し、9月1日（火）から新型コロナウイルス感染拡大予防対策を講じての事業を本格再開した。

国の2度目の緊急事態宣言、神奈川県「特措法に基づく緊急事態措置に係る神奈川県実施方針」が、令和3年1月8日（金）から延長、再延長を経て3月21日（日）まで発出された。これにともない、事業の延期、縮小、中止等の対応を行った。また、オンラインで実施が可能な事業は、オンラインで実施した。緊急事態宣言中、相談、聴力検査・補聴器適合、手話通訳者・要約筆記者派遣、ビデオライブラリー貸出、情報配信、動画配信は継続したが、手話通訳者養成講習会はオンライン、SNS等の活用など自宅学習を行った。要約筆記者養成講習会は共通講義のオンデマンド配信に切り替えるとともに、緊急事態宣言延長にともなって講習会を延期した。部屋利用は中止とした。

国の緊急事態宣言が3月21日（日）に解除されたが、県の「新型コロナウイルス感染症対策の神奈川県対処方針」及び「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた県の基本方針」が改正され、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を講じての事業を実施したが、参集による事業は縮小、中止とした。また、部屋利用は3月31日（水）まで中止を継続した。

2 利用者への新型コロナウイルス感染拡大予防対策

- (1) 利用者へは、手洗い、消毒の徹底、館内でのマスク着用、ソーシャルディスタンスの確保、LINE コロナお知らせシステムの登録、発熱・体調不良時の利用自粛等の協力を呼びかけた。
- (2) 館内では、入口及び各部屋に消毒液を配置するとともに、空気清浄機の配置、アクリル板の配置、トイレの自動水栓設置及びペーパータオルの配置、入口への検温器の設置とともに、部屋利用にあたっては「神奈川県聴覚障害者福祉センター使用のためのチェックリスト」の配布、回収を行った。また、三密を避けるため、ロビー利用を停止した。
- (3) 館内消毒作業は、開館前、午前の部屋使用后、午後の部屋使用后に実施するとともに、補聴相談室、プレイルーム等の事業で使用する部屋は、事前、事後の消毒作業を行った。
- (4) 部屋利用は、午前、午後、夜間に分けし、利用定員は、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員の情報保障者を含めて、定員の半数とした。また、手指消毒、換気、三密の回避、座席の十分な間隔を設ける、使用後の消毒等の協力を求めた。

3 事業における新型コロナウイルス感染拡大予防対策

- (1) 各事業共通新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、部屋利用上限人数内での定員設定及び実施、ソーシャルディスタンスの確保、室内の換気実施、事前・事後の手指消毒、原則、マスク着用（必要に応じてフェイスシールド）、情報保障者との十分な間隔確保、申込制の実施等を行った。
- (2) ホームページからは、新型コロナウイルス及び感染予防に対する情報、緊急事態宣言や不要不急の外出自粛等の関連情報動画を配信した。
- (3) 臨時休館中から、新たな事業展開として、オンラインでの事業を実施した。

ア SNS、メールの活用

SNS、メールを活用した、オンライン相談を成人ろうあ者相談、聴覚障害乳幼児・学齢児相談、聴覚障害乳幼児支援で実施した。また、講習会等で活用した。

イ 動画配信による講習会、研修会の実施

予め録画した講義等を、インターネット動画配信サービスを活用し、配信した。手話通訳者・要約筆記者養成講習会、各種研修会等で広く活用した。

また、要約筆記者養成講習会では参集とインターネット同時動画配信の併用も行った。

ウ オンライン情報保障の実施

聴覚障害者団体のオンライン会議等への情報保障を実施した。パソコン要約筆記者派遣において、自宅または集合場所から、インターネットを経由してのオンラインでの情報保障を行った。その後、手話通訳者派遣でも試行的に実施している。派

遺範囲、通信費、情報保障の方法等の課題も多く、検証をすすめている。

エ オンライン会議システムの活用

オンライン会議システムは、教養講座、研修会、各種委員会等での利用を拡大してきており、有効な方法として幅広く利用した。

(4) 情報保障者派遣における新型コロナウイルス対策等

ア 手話通訳者、要約筆者への情報提供として、新型コロナウイルス感染拡大予防に関する情報（手洗い・手指消毒の徹底、三密の回避、体調管理等）の周知をすすめた。

イ マスク、透明マスク、フェイスシールド等を収集し、派遣を担う手話通訳者、要約筆者へ配布した。

ウ 「新型コロナウイルス感染拡大防止と情報保障者（手話通訳者等）の安全確保チェックシート」を作成した。三密の回避、十分な換気、ソーシャルディスタンスの確保、消毒実施等の環境について注意喚起及び実施について、派遣申請者にシートを、事前に配布し、回答を求めた。

エ 市町村からの情報保障者への新型コロナウイルス感染拡大予防対策について相談に応じるとともに、市町村の新型コロナウイルス感染拡大予防対策の状況について調査、集約を行い、結果を市町村へ通知するとともに、ホームページ上に公表した。

オ 手話通訳者、要約筆者に対し、オンライン派遣の状況、方法等について説明会（一部オンライン開催）を実施し、情報提供を行った。

カ 手話通訳者、要約筆者を加入者とする保険について、新型コロナウイルス感染に関する内容を含む契約に更新した。

4 新型コロナウイルス感染拡大による事業の状況

新型コロナウイルス感染拡大による臨時休館により、ほとんどの事業の開始が延期となった。また、中止、縮小及び令和3年度に延期する事業もあった。オンラインに切り替え、または一部をオンラインに切り替えて実施した事業もあった。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた主な事業

区 分		事 業
オンラインで実施した事業	全てオンライン	教養講座、手話通訳者研修会、要約筆者研修会、要約筆者研修会（三者共催）、令和元年度要約筆者登録・派遣説明会、聴覚障害者について知る講座、市町村意思疎通支援担当者研修会、市町村聴覚障害理解講座、手話通訳者・要約筆者派遣運営委員会等。
	一部オンライン	聴覚者サロン、聴覚障害乳幼児指導「来所指導」・「懇談」・「勉強会」、コミュニケーション総合支援、手話通訳者養成講習会2020「通訳Ⅰ」・2019「通訳Ⅱ・Ⅲ」、令和2年度要約筆者養成講習会、手話通訳者研修会、手話通訳者新人研修会、手話通訳者派遣、要約筆者派遣等。
縮小した事業		おしゃべりサロン、移動教室、職業研修、コミュニケーション教室「手話教室（中級）」・「読書教室」・「言語教室」、コミュニケーション総合支援、手話通訳者研修会、要約筆者研修会、市町村意思疎通支援担当者研修会等。
中止した事業		コミュニケーション教室「手話教室（入門）」、聴覚障害乳幼児指導「行事」、手話通訳者養成講習会2021「通訳Ⅰ」・2020「通訳Ⅱ・Ⅲ」・2021「通訳Ⅰ」受講者選考試験、2020「通訳Ⅱ・Ⅲ」受講者選考試験、要約筆者養成講習会事前説明会、要約筆者指導者研修、手話通訳者・要約筆者派遣懇談会、地域「聴障センター」等。
令和3年度に繰り越した事業		令和2年度手話通訳者認定試験及び合格者研修・認定式、手話通訳者養成講習会2020「通訳Ⅰ」・2019「通訳Ⅱ・Ⅲ」（一部）、令和2年度要約筆者養成講習会（一部）、令和2年度要約筆者認定試験等。

施設事業課 手話通訳者各種研修等

(2) 手話通訳者研修

ア 手話通訳者研修会（講義及び実技）

手話通訳者の資質向上のために主に講義研修として、参集型、またはオンラインを活用しての研修を行った。

手話の読み取りのポイントや、聴覚障害者の ICT を活用した社会参加方法の変化などを聴覚障害当事者の視点で実施した。

期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
配信期間 (令 2.10.1~令 2.10.31) オンデマンド配信	実技研修 (オンライン) 「読み取りについて」	神奈川県聴覚障害者連盟 青年部 吉田 麻莉 氏	139 人
令 2.12.26 配信期間 (令 3.1.6~令 3.1.13) オンデマンド配信	講 義 (参集及びオンライン) 「聴覚障害者と社会 のかかわり」	筑波大学産業技術学部 産業情報学科 准教授 井上 正之 氏	83 人 (参集 25 人・ オンデマンド 58 人)

※ 延参加者数 222 人。

イ 手話通訳者研修会

手話通訳者の技術向上のために主に技術研修として 10 回行った。

「読み取り」実技研修では、ろう者の教材 DVD を作成し、各地で読み取りの実習を行うとともに、読み取りのポイントや留意点等を確認した。「聞き取り」実技研修は、ろう者を講師に、分かりやすく、正確な読み取り技術の研鑽を行った。また、手話通訳者として必要な表現力の理解、ICT を活用した手話通訳の方法や動き等の研修も行い、手話通訳技術の向上に努めた。

また、新型コロナウイルス感染予防対策としてオンラインでの研修も行った。

(委託先：神奈川県手話通訳者協会)

期 日	テ ー マ	講 師 等	参加人数
令 2.10.11	実技研修(参集型) 「聞き取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 米島 光子 氏	39 人
令 2.11.15	実技研修 (参集型) 「読み取り」	神奈川県手話通訳者協会会員	17 人
令 2.11.15	ブロック実技研修 (参集型)「読み取り」	神奈川県手話通訳者協会会員	15 人

	藤沢会場		
令 2.11.15	ブロック実技研修 (参集型)「読み取り」 相模原会場	神奈川県手話通訳者協会会員	15人
令 2.11.15	ブロック実技研修 (参集型)「読み取り」 横須賀会場	神奈川県手話通訳者協会会員	17人
令 2.11.22	ブロック実技研修 (参集型)「読み取り」 小田原会場	神奈川県手話通訳者協会会員	17人
令 2.11.29	事例研修(参集型) 「介護保険に係わる 派遣現場について考える」	一般社団法人日本手話通訳士協会 監事 平井 正子 氏	27人
配信期間 令 3.2.10～ 3.6 (オンデマ ンド型)	講義(オンライン) 「現場力」今大切に したいこと」	一般社団法人日本手話通訳士協会 会長 小椋 英子 氏	69人
配信期間 令 3.2.25～ 3.6 (オンデマ ンド型)	実技研修 (オンライン) 「聞き取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会員 櫻井 康則 氏	27人
令 3.3.6 配信期間 令 3.3.12～ 3.24 (オンデマ ンド型)	講義(Zoom 配信及び オンデマンド型) 「ICTと手話通訳」	一般社団法人全国手話通訳者問題 研究会 理事 宮澤 典子 氏	42人 (Zoom 26人・オ ンデマン ド16人)

延参加者数 285 人。

ウ 手話通訳者新人研修会

令和元年度神奈川県認定手話通訳者（1年目）を対象の研修（対象者：18人）を4回（参集型2回・オンライン2回）、平成30年度神奈川県認定手話通訳者を対象の研修（対象者：13人）を1回（オンライン）の合計5回の研修を行った。

令和元年度神奈川県認定手話通訳者（1年目）を対象とした研修は、模擬派遣現場での実習を含めて、手話通訳者としての動きや個々の課題を明らかにし、今後の研鑽につなげるための研修を行った。平成30年度認定手話通訳者（2年目）を対象とした研修は、登録後の手話通訳活動を振り返り、個々の課題を検証するための研修を行った。

また、欠席者への代替えとして、令和元年度認定手話通訳者（1年目）はレポート提出、録画映像（模擬場面）を視聴した実習の2回。平成30年度認定手話通訳者（2年目）はオンライン研修録画映像を視聴したレポート提出の1回をもって、研修参加とした。

実施にあたっては、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会、神奈川県手話通訳者協会と協議を行い、協力を得た。

延べ受講者数は85人（参集型：34人・オンライン：46人・代替え研修5人）であった。

	回	期 日	テーマ	講 師 等	参加人数
令和元年度認定手話通訳者対象（1年目）	1	令 2.10.10	現場に行く前の準備 ～通訳者としての心構え～（参集型）	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 高山 久子 氏 神奈川県手話通訳者協会 副会長 山本 恵三子 氏	18人
	2	令 2.10.10	模擬会議場面実習 ・通訳養成講師講習会会議 ・DVD 作成委員会打合 会議 （参集型）	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 佐藤 育子 アシスタント 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 藤原 早苗 氏 会 員 高山 久子 氏 会 員 原 佐登美 氏 神奈川県手話通訳者協会 会 長 櫻井 いづみ 氏 副会長 山本 恵三子 氏	
	3	令 3.1.17	報告書の書き方 （オンライン）	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 行谷 敦子 本部事業係長 山本 隆志	

	4	令 3.2.13	現場終了後の気づき ～第2回模擬会議場面 を振り返って～ (オンライン)	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 湊 里香 氏 神奈川県手話通訳者協会 副会長 山本 恵三子 氏	
(2 年 目)	5	令 3.3.21	登録後の振り返り ～通訳者に求められる スキルや役割の再確認 ～ (オンライン)	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 湊 里香 氏 神奈川県手話通訳者協会 会 長 櫻井 いづみ 氏	13人

オンライン研修にあたり、対象者へパソコンの有無、インターネット環境の確認、テレビ会議システム（Zoom）経験の有無、アプリのダウンロード方法、操作方法、バージョン確認等の指導を行い、実際の Zoom を用いて練習を行った。

練習内容は個々の映像・音声・環境（背景・光具合・画面・手話表出・音量）確認、個々の操作（マイクミュート設定・映像オンオフ・パソコン音量ミキサー等）Zoom 機能（ピンスポット機能・画面共有・動画再生デモンストレーション・チャット・ブレイクアウトルーム等）

練習の日程

- ・令和元年度認定手話通訳者（1年目）対象 1回 令和3年1月9日（土）
- ・平成30年度認定手話通訳者（2年目）対象 2回 令和3年3月6日（土）・13日（土）

要約筆記者 各種研修等

（4）要約筆記者研修

ア 要約筆記者研修会（講義研修）

登録要約筆記者を対象に、要約筆記者の資質向上のための講義による研修会を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてホームページから動画配信し、各自が視聴し、レポート提出することにより、研修参加とした。

動画は、新規登録者対象に制作したが、この動画を視聴することで、登録要約筆記者が派遣、登録について再確認、再認識するための研修とした。

配信期間	テ ー マ	担 当	参加人数
令 2.5.12 ～令 2.6.14	神奈川県聴覚障害者 福祉センター要約筆 記者登録・派遣説明会 (オンデマンド型)	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業課主事 田中 佑季 本部事業課非常勤職員 金森 美保	86人

イ 要約筆記者研修会（三者共催）

特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会、神奈川県要約筆記協会及び当センターの三者で、要約筆記者の資質向上のための研修会を開催した。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として会場参加者数に定員を設け、オンライン会議ソフトでの同時配信を行なった。配信視聴による参加者で、登録更新研修として参加する者は終了後にレポートを提出することで講義研修参加とした。

期 日	テ ー マ	講 師	参加人数	定 員
令 2.12.20	ホスピタリティ ～良好な人間関係を築くためには～ (参集及びオンライン併用)	神奈川県聴覚障害者福祉センター 総務課管理係長 福満 計之	会場 23人	25人
			オンライン 30人	—

ウ 神奈川県要約筆記者研修会（委託先：神奈川県要約筆記協会）

登録要約筆記者を対象に要約筆記者の技術向上のため、主に技術向上のための研修を行った。

10回を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大予防対策のための部屋利用中止等により、一部研修を中止した。単発で6回開催した。

期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
令 2.9.3	あなたの頭は固いですか？柔らかいですか？（1）（PC）	神奈川県要約筆記協会会員	9人
令 2.9.10	あなたの頭は固いですか？柔らかいですか？（2）（PC）	神奈川県要約筆記協会会員	6人
令 2.10.21	with コロナ時代の二人書き どうする？（1）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	18人
令 2.10.28	with コロナ時代の二人書き どうする？（2）（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	14人
令 2.11.1	読みやすくを考える（PC）	神奈川県要約筆記協会会員	12人
令 2.11.1	ノートテイク こんな場面では どうする？（手書き）	神奈川県要約筆記協会会員	17人

※（手書き）は手書き要約筆記者対象。（PC）はパソコン要約筆記者対象。

※ 延参加者 76人。

(5) 要約筆記者合格者技術研修会

令和元年度神奈川県要約筆記者認定試験合格者を対象に、2コース6回（手書き要約筆記クラス3回、パソコン要約筆記クラス3回）開催した。

各クラスとも、第1回は全体研修、第2回、第3回の現場実習は対象者をグループに分けて実施した。

従来、現場実習は各クラスとも、対象者全員で1回での実施としていた。現場実習対象事業が新型コロナウイルス感染拡大防止対策にともなう、部屋利用上限人数定員を設定しての実施であったため、1回で対象者全員の实習では部屋利用上限定員を越えるため、2回に分けての実施となった。

実施にあたっては、特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会及び神奈川県要約筆記協会の協力を得た。

(ア) 手書き要約筆記（全3回。対象人数17人）

回	期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
1	令 2.10.15	派遣現場での対応方法や注意点等について	神奈川県要約筆記協会 元会長 瀬戸 麻里 氏	16人
2	令 2.10.25	現場実習①（神奈川県中途失聴・難聴者協会10月例会）		
3	令 2.11.7	現場実習②（神奈川県聴覚障害者福祉センター主催「きこえにくい人のためのコミュニケーション講座」）		

※ 延参加人数31人。

(イ) パソコン要約筆記（全3回。対象人数11人）

回	期 日	テ ー マ	講 師	参加人数
1	令 2.8.27	派遣現場での対応方法や注意点等について	神奈川県要約筆記協会 会 員 西野 有理 氏	9人
2	令 2.9.5	現場実習①（神奈川県聴覚障害者福祉センター主催「きこえにくい人のためのコミュニケーション講座」）		
3	令 2.9.12	現場実習②（神奈川県中途失聴・難聴者協会9月例会）		

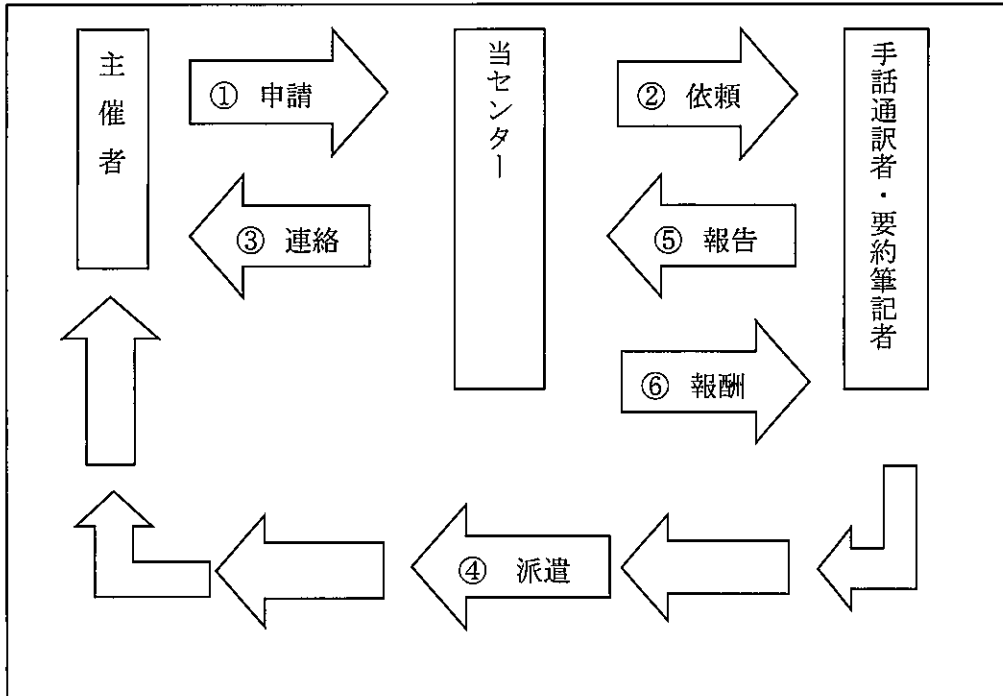
※ 延参加人数17人。

派遣等

7 手話通訳者・要約筆記者の派遣等

県域を活動範囲とする聴覚障害者団体、身体障害者団体、神奈川県福祉部障害福祉課、共生社会推進課主催の大会及び会議等に派遣した。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、オンラインでの手話通訳者、要約筆記者の派遣を試行的に行った。



(1) 派遣等

ア 登録者数

(ア) 手話通訳者	196 人	(内、手話通訳士 100 人)						
		(内、県域 156 人 川崎市 40 人)						
(イ) 要約筆記者	171 人	<table border="0"> <tr> <td>内 手書きのみ</td> <td>76 人</td> </tr> <tr> <td>パソコンのみ</td> <td>63 人</td> </tr> <tr> <td>手書き、パソコン</td> <td>32 人</td> </tr> </table>	内 手書きのみ	76 人	パソコンのみ	63 人	手書き、パソコン	32 人
内 手書きのみ	76 人							
パソコンのみ	63 人							
手書き、パソコン	32 人							

イ 手話通訳者派遣

区分	派遣件数	派遣人数
団体派遣	74 件	145 人
主催事業	30 件	54 人
合計	104 件	199 人

区 分		時間数	合 計
総派遣時間	団体派遣	386 時間	538 時間
	主催事業	152 時間	

※ 総時間数は、手話通訳者の年間派遣時間の合計時間。ただし、合計時間の30分未満は切り下げ、30分以上は切り上げて表記。

区 分		人 数	合 計
総利用者数	団体派遣	74 人	104 人
	主催事業	30 人	

※ 総利用者数は、団体、機関への派遣のため1派遣申請を1人として表記。

(ア) 団体派遣

県域を活動範囲とする聴覚障害者団体、身体障害者団体、神奈川県福祉部障害福祉課主催の会議等に派遣した。

(イ) 主催事業

当センター主催の各種事業に派遣した。

(ウ) キャンセル数

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	7 件	12 人
手配済み	12 件	28 人
派遣者不足	0 件	0 人
計	19 件	40 人

※ 新型コロナウイルス感染症に関するキャンセル 16 件、36 人

(エ) オンラインでの手話通訳派遣件数・人数

区 分	団体派遣		主催事業		合 計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会場でのオンライン通訳	11 件	24 人	13 件	26 人	24 件	50 人
自宅でのオンライン通訳	0 件	0 人	1 件	2 人	1 件	2 人
合 計	11 件	24 人	14 件	28 人	25 件	52 人

ウ 要約筆記者派遣

区 分	派遣件数			派遣人数		
	手書き	パソコン	計	手書き	パソコン	計
団体派遣	8件	31件	39件	30人	125人	155人
主催事業	20件	43件	63件	62人	170人	232人
合 計	28件	74件	102件	92人	295人	387人

区 分	総派遣時間			総利用者数		
	手書き	パソコン	計	手書き	パソコン	計
団体派遣	93時間	463時間	556時間	8人	31人	39人
主催事業	183時間	536時間	719時間	20人	43人	63人
合 計	276時間	999時間	1,275時間	28人	74人	102人

※ 総時間数は、要約筆記者の年間派遣時間の合計時間。ただし、合計時間の30分未満は切り下げ、30分以上は切り上げて表記。

※ 総利用者数は、団体、機関への派遣のため1派遣申請を1人として表記。

(ア) 団体派遣

県域を活動範囲とする聴覚障害者団体、身体障害者団体、神奈川県福祉部障害福祉課主催の大会及び会議等に派遣した。

(イ) 主催事業

当センター主催の各種事業に派遣した。

(ウ) キャンセル

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	13件	52人
手配済み	5件	20人
派遣者不足	0件	0人
計	18件	72人

※ 新型コロナウイルス感染症に関するキャンセル 18件、72人

(エ) オンラインでの要約筆記者派遣件数・人数

区 分	団体派遣				主催事業				合 計			
	手書き		パソコン		手書き		パソコン		手書き		パソコン	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会場またはセンターでのオンライン要約筆記	3件	12人	10件	42人	0件	0人	16件	64人	3件	12人	26件	106人
自宅でのオンライン要約筆記	0件	0人	13件	51人	0件	0人	9件	34人	0件	0人	22件	85人
合 計	3件	12人	23件	93人	0件	0人	25件	98人	3件	12人	48件	191人

エ 広域派遣に関する市町村との調整

市町村等からの広域派遣における問い合わせについて、必要な調整、支援。

区 分	調整依頼先
なし	なし

オ 手話通訳者・要約筆記者派遣懇談会

神奈川県登録手話通訳者・要約筆記者を対象に毎年派遣懇談会を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大予防対策の観点から中止した。

令和元年度の手話通訳者、要約筆記者派遣等について、ホームページ上での資料を掲載し、情報提供を行った。

(ア) 掲載期間 令和2年6月17日(水)～令和2年12月31日(木)

(イ) 資料項目

- a 手話通訳・要約筆記派遣状況(件数)
- b 頸肩腕健康診断受診状況(受診数)
- c 手話通訳者・要約筆記者派遣運営委員会の状況(回数・内容)
- d 市町村意思疎通支援担当者研修会(回数・内容・件数)
- e 手話通訳者研修の状況(回数・内容・参加人数)
- f 新人研修会の状況(回数・内容)
- g 意思疎通支援ネットワーク事業の状況(回数・内容)

カ 神奈川県手話通訳者・要約筆記者派遣運営委員会

手話通訳者、要約筆記者派遣の円滑な実施及び研修、頸肩腕健診などについて関係団体と協議を実施した。

また、手話通訳者、要約筆記者に関する固有の課題については、専門部会を設けて協議を行った。

(ア) 委員会

期 日	内 容
令 3.3.31	手話通訳者、要約筆記者派遣要綱等の改正、令和2年度手話通訳者、要約筆記者派遣状況等(オンライン)

(イ) 専門部会

a 手話通訳専門部会

期 日	内 容
令 2.7.11	新型コロナウイルス感染拡大予防対策等
令 3.1.30 (中止)	遠隔情報保障について 緊急事態宣言につき、参集型での会議は中止となり、資料提供を行った。

b 要約筆記専門部会

期 日	内 容
令 2.9.1	令和元年度実績報告、要約筆記者派遣の課題、要約筆記者の研修等
令 3.2.16	令和 2 年度登録要約筆記者の研修参加状況、令和 3 年度要約筆記者登録更新対象研修等（オンライン）

(2) 頸肩腕障害健診

神奈川県登録手話通訳者 196 人中、他機関受診も含め受診者は 161 人、神奈川県登録要約筆記者 162 人中、他機関受診も含め受診者は 110 人であった。

神奈川県登録手話通訳者、神奈川県登録要約筆記者を対象に、一般財団法人日本予防医学協会からの出張健診として、当センターにおいて実施した。

実施日は令和 2 年 9 月 15 日（火）、23 日（水）、26 日（土）の 3 日間。手話通訳者、要約筆記者別に日程を設定したが、受診機会を増やすため相互での受診を認めた。手話通訳者、要約筆記者の両方で登録している者の受診は、手話通訳者数で扱った。

一般財団法人日本予防医学協会の直接受診は無かった。ヒアリングが必要な者には連絡を行い、状況確認及び健康管理の促進等の依頼を行うとともに、派遣依頼を考慮している。

また、手話通訳者、要約筆記者の全員受診の方策についても検討をすすめている。

今年度より健診の委託先が変わり、健診項目・判定基準が変更となった。それに伴い健診項目や健診結果の見方を理解し登録者の健康管理に役立ててもらうための頸肩腕学習会を行った。

委託先変更に伴う健診項目、問診内容等の会議、および頸肩腕学習会の打合せを 3 回行った。

ア 手話通訳者受診状況

(ア) 登録者数 196 人（県域 156 人 川崎市 40 人 令和 2 年 9 月現在）

申し込む（112 人）	人数
センター受診	112 人
直接受診	0 人
申し込まない（84 人）	人数
居住市町村や他機関で受診	49 人
日程が合わない	9 人
キャンセル	8 人
その他	18 人



頸肩腕障害健診 医師による問診

(イ) 手話通訳者健診（センターにて受診）

a 期 日 令和2年9月23日（水）、9月26日（土）

b 受診者数 112人

c 健診結果

区 分	人 数
A 異常所見を認めません	77人
A2 有所見健康	22人
B1 要経過観察	0人
B2 経過観察中	0人
C1 要精密検査	0人
C2 治療中	13人

(ウ) 手話通訳者（他機関にて受診）

a 受診者数 49人

b 健診結果

区 分	人数
A 異常所見を認めません	35人
A2 有所見健康	10人
B1 要経過観察	0人
B2 経過観察中	0人
C1 要精密検査	0人
C2 治療中	4人

※ 健診先により判定区分が異なるため、相当する箇所に組み入れた（A：7人・A2：2人）

イ 要約筆記者受診状況

(ア) 登録者数 162人（令和2年9月現在）

申し込む（89人）	人数
センター受診	89人
直接受診	0人
申し込まない（73人）	人数
居住市町村や他機関で受診	21人
日程が合わない	21人
当日キャンセル	1人
その他	30人

(イ) 要約筆記者健診（センターにて受診）

- a 期 日 令和2年9月15日（火）、9月26日（土）
b 受診者数 89人（登録者数162人・令和2年9月現在）
c 健診結果

区 分	人 数
A 異常所見を認めません	56人
A2 有所見健康	16人
B1 要経過観察	0人
B2 経過観察中	0人
C1 要精密検査	0人
C2 治療中	17人

(ウ) 要約筆記者（他機関にて受診）

- a 受診者数 21人（回答者数 14人）
b 健診結果

区 分	人 数
A 異常所見を認めません	10人
A2 有所見健康	3人
B1 要経過観察	0人
B2 経過観察中	0人
C1 要精密検査	0人
C2 治療中	0人
その他	1人

※ 健診先により判定区分が違うため、相当する箇所に組み入れた。（A：10人・A2：2人）

ウ 頸肩腕学習会

- (ア) 期 日 令和2年12月12日（土）
(イ) 方 法 参集型とオンラインの併用
(ウ) 講 師 十川 貴仁 氏（日本予防医学協会・健康運動指導士）
(エ) 参加者数 31人

- 手話通訳者 15人
（オンライン11人・参集4人）
要約筆記者 15人
（オンライン12人・参集3人）
盲ろう者通訳・介助員 1人
（オンライン1人）



頸肩腕学習会の様子

(3) 遠隔情報保障に関する登録者向け説明会

オンライン会議ソフト等を使用しての情報保障方法について、登録手話通訳者、登録要約筆記者を対象にそれぞれ説明会を行なった。

ア 遠隔情報保障説明会（登録手話通訳者対象）

オンラインを使用した遠隔情報保障の在り方、具体的に方法について、オンライン配信を行った。

期 日	内 容	講 師	参加者
配信期間 令 3.2.6~2.26	「オンライン手話通訳 の現場の種類」 「Zoom を利用しての手 話通訳派遣の方法」 「交代の仕方」 「遠隔手話通訳の課題」	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 行谷 敦子 本部事業係長 山本 隆志	67 人

イ 要約筆記者説明会

令和 2 年度登録要約筆記者を対象に、手書き、パソコン別に説明会を行なった。新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、定員を設けることで密を避けるとともに、登録者全員が参加できるように同じ内容で複数回実施することとした。

当初は各回とも参集型を予定していたが、緊急事態宣言発出にともない、発出期間中はオンライン会議ソフト「Zoom」を使用したのオンライン配信に変更した。

(ア) 手書き要約筆記者対象

	期 日	開催方法	参加人数	定 員
第 1 回	令 2.11.25	参集型	19 人	各回 36 人
第 2 回	令 2.12.3	参集型	26 人	
第 3 回	令 3.1.24	オンライン配信	15 人	

(イ) パソコン要約筆記者対象

	期 日	開催方法	参加人数	定 員
第 1 回	令 2.11.24	参集型	23 人	各回 36 人
第 2 回	令 2.12.9	参集型	25 人	
第 3 回	令 3.1.31	オンライン配信	20 人	

市町村意思疎通支援担当者研修会

(2) 市町村意思疎通支援担当者研修会

市町村での聴覚障害者への相談の円滑な実施のため、担当職員等の技術、資質の向上及び聴覚障害者が市町村の手話通訳者、要約筆記者の派遣制度を安心して利用でき、地域で安定した生活を送るために、市町村の設置手話通訳者、連絡調整業務担当者、相談担当者等の聴覚障害関係職員等を対象に研修会を行った。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、実施は1回とし、オンラインで実施した。派遣での新型コロナウイルスへ対策や、オンラインを使用した遠隔情報保障の方法について情報提供及び意見交換を行った。

参加者は、26人（15市町村）であった。

前半は、各相談や派遣を行う上での感染症対策の実施状況、各市町村の感染症の対策アンケート結果などの情報提供、及び聴覚障害当事者からのオンラインでの情報保障を経験して、感じていることとお話いただいた。

(前半)

期 日	テ ー マ	講 師 等
令 3.2.17	神奈川県聴覚障害者福祉センターのこれまでの感染症対策	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 行谷 敦子 主 事 大本 純子 主 事 田中 佑季 非常勤職員 藤原 早苗
	遠隔での情報保障の経験、感じていること	特定非営利活動法人 神奈川県中途失聴・難聴者協会 理 事 岡本 郁后 氏 公益社団法人 神奈川県聴覚障害者協会副理事長 神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設長 熊谷 徹

後半は、オンライン（Zoom）を利用した手話通訳、要約筆記の具体的な画面表示方法や交代方法等の情報提供を行った。また、各市町村の対策や、日頃の課題はグループに分かれ悩みなど出し合った。

(後 半)

期 日	テ ー マ	講 師 等
令 3.2.17	インターネットを使用した情報保障 (手話通訳・要約筆記)	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 行谷 敦子 主 事 田中 佑季
	グループディスカッション	1 グループ(茅ヶ崎、鎌倉、厚木、逗子 2 人、平塚) 2 グループ(海老名、厚木、綾瀬、山北、藤沢) 3 グループ(葉山、座間、寒川、小田原、横須賀)
	全体のまとめ	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 行谷 敦子

(3) 市町村意思疎通支援ネットワーク事業

高齢聴覚障害者の相談ケースから、市町村との連携を図った。

グループホームや高齢者福祉施設に初めて入所した聴覚障害者への対応方法や市町村との連携、制度の紹介をするため、「出張コミュニケーション講座 (手話編)」の説明を行い、チラシを配布した。(横須賀市地域福祉課・横須賀市大津地域包括支援センター・養護老人ホーム共楽荘)

(5) 市町村意思疎通支援事業等アンケートへの取組

(市町村意思疎通支援事業における新型コロナウイルス感染拡大による緊急調査)

市町村における、手話通訳者派遣事業の新型コロナウイルス感染防止の対応について、緊急調査を行い、情報を集約し、市町村と情報共有することで、手話通訳派遣事業が安全に、且つ円滑に実施できるよう情報提供を行った。

調査結果は、市町村へ報告するとともに、聴覚障害当事者団体、聴覚障害者関係団体へ情報提供した。また、ホームページにも掲載した。

- ・ 調査期間 令和 2 年 4 月 30 日 (木) ~5 月 16 日 (土)
- ・ 調査対象 神奈川県内の市町村 (政令指定都市を除く)
- ・ 調査方法 メールによる調査票の送信、返信
- ・ 具体的な調査内容
手話通訳・要約筆記者の現場での対応、配布物、保険、タブレットの利用、体調管理について等
- ・ 調査結果の公表
調査結果を市町村に返信、センターホームページに掲載、神奈川県内の関係団体へ報告

令和2年度 本部事業 手話通訳者派遣状況

派遣状況(件数)

派遣申請者	平成31年度			令和2年度			増減		
	法人全体	県域	川崎	法人全体	県域	川崎	法人全体	県域	川崎
企業等	283	176	107	139	105	34	▲ 144	▲ 71	▲ 73
県機関(県障害福祉課を除く)	117	116	1	52	50	2	▲ 65	▲ 66	1
市町村	262	262	0	101	101	0	▲ 161	▲ 161	0
教育	113	111	2	36	36	0	▲ 77	▲ 75	▲ 2
司法	33	26	7	21	18	3	▲ 12	▲ 8	▲ 4
政党	27	19	8	8	6	2	▲ 19	▲ 13	▲ 6
個人	6	6	0	0	0	0	▲ 6	▲ 6	0
その他	350	189	161	221	85	136	▲ 129	▲ 104	▲ 25
合計	1191	905	286	578	401	177	▲ 613	▲ 504	▲ 109

派遣状況(人数)

派遣申請者	平成31年度			令和2年度			増減		
	法人全体	県域	川崎	法人全体	県域	川崎	法人全体	県域	川崎
企業等	536	350	186	281	220	61	▲ 255	▲ 130	▲ 125
県機関(県障害福祉課を除く)	214	212	2	93	89	4	▲ 121	▲ 123	2
市町村	312	312	0	126	126	0	▲ 186	▲ 186	0
教育	242	239	3	76	76	0	▲ 166	▲ 163	▲ 3
司法	40	33	7	21	18	3	▲ 19	▲ 15	▲ 4
政党	41	33	8	12	10	2	▲ 29	▲ 23	▲ 6
個人	7	7	0	0	0	0	▲ 7	▲ 7	0
その他	628	357	271	337	131	206	▲ 291	▲ 226	▲ 65
合計	2020	1543	477	946	670	276	▲ 1074	▲ 873	▲ 201

- ①企業等 一般企業等から申請を受けて派遣したもの
- ②県機関 県障害福祉課以外の県機関から申請を受けて派遣したもの
- ③市町村 市町村関係機関から申請を受けて派遣したもの
- ④教育 学校等教育機関から申請を受けて派遣したもの
- ⑤司法 警察・検察庁・裁判所等から申請を受けて派遣したもの
- ⑥政党 政党関係機関から申請を受けて派遣したもの
- ⑦個人 個人から申請を受けて派遣したもの
- ⑧その他 ①～⑦に該当しないもの

令和2年度 本部事業 要約筆記者派遣状況

派遣状況(件数)

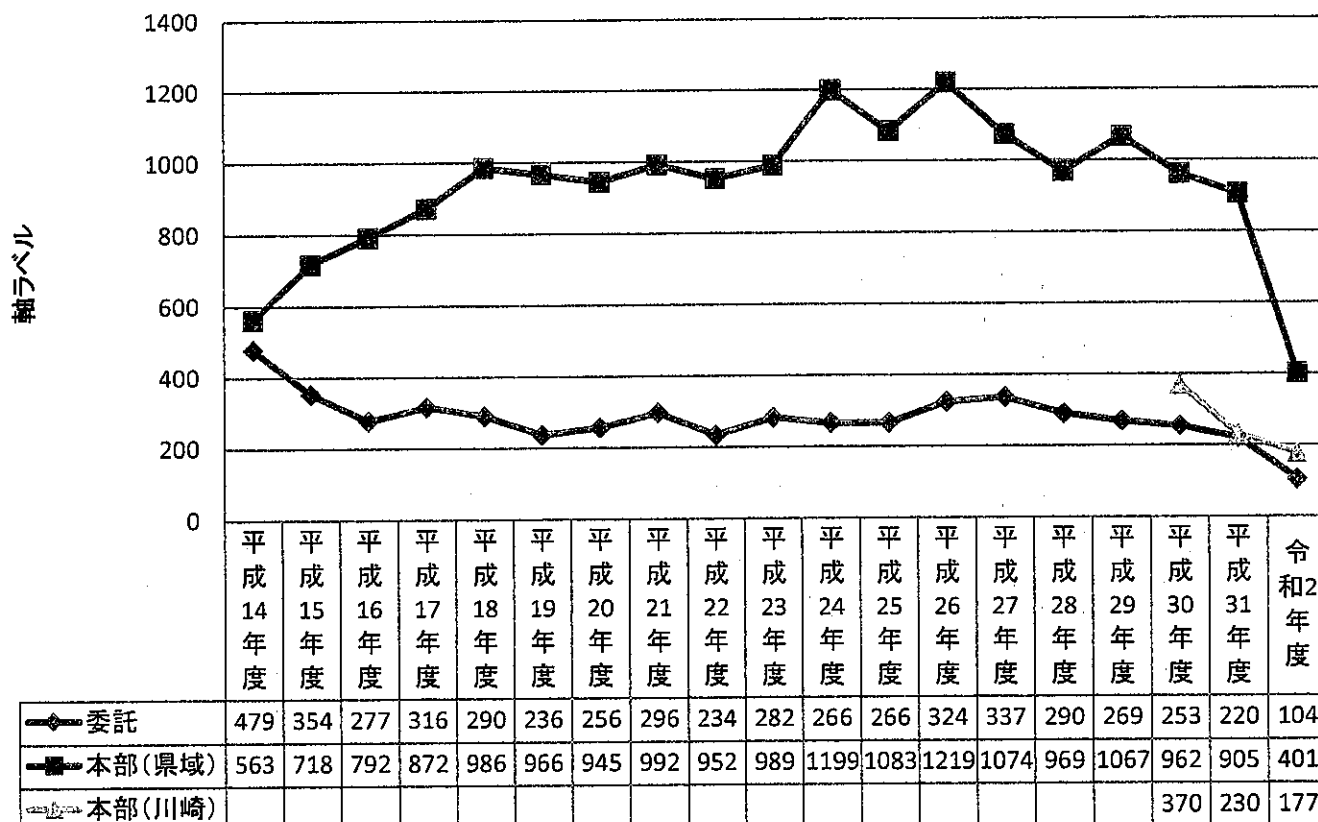
派遣申請者	平成31(令和元)年度	令和2年度	増減
企業等	172	18	▲ 154
県機関(県障害福祉課を除く)	27	2	▲ 25
市町村	35	20	▲ 15
教育	48	6	▲ 42
司法	1	1	0
政党	4	0	▲ 4
個人	0	0	0
その他	64	1	▲ 63
合計	351	48	▲ 303

派遣状況(人数)

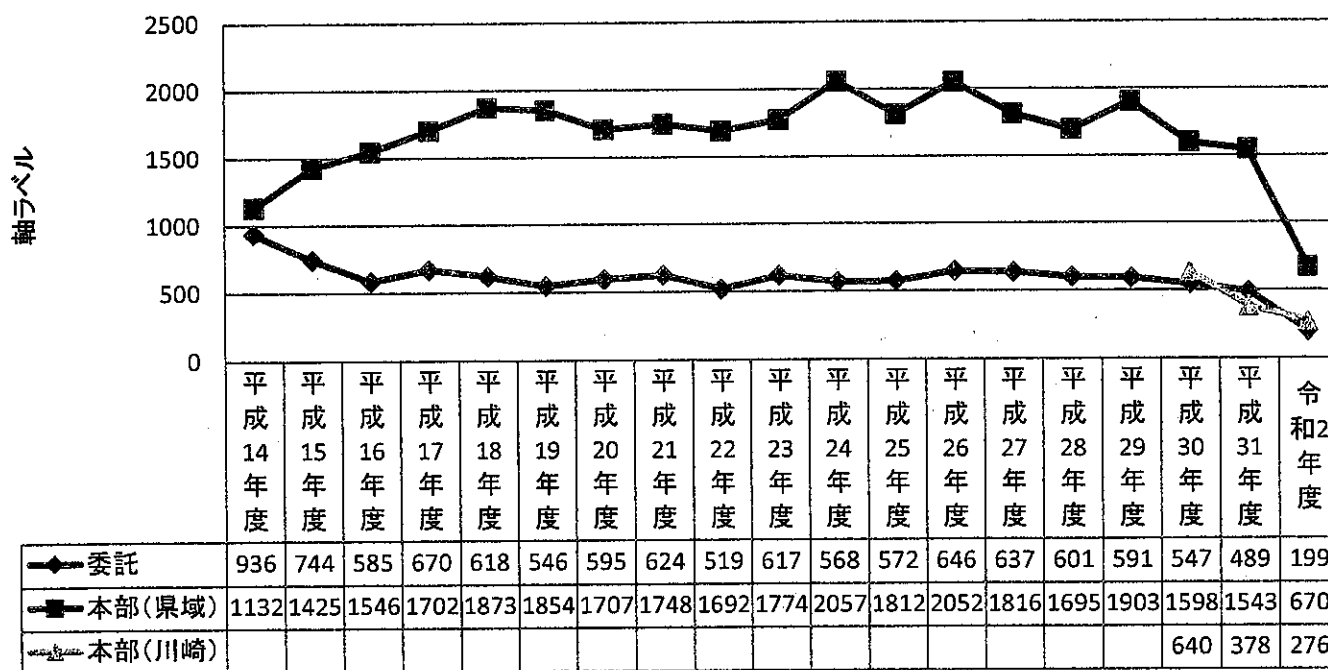
派遣申請者	平成31(令和元)年度	令和2年度	増減
企業等	517	68	▲ 449
県機関(県障害福祉課を除く)	101	3	▲ 98
市町村	72	29	▲ 43
教育	109	24	▲ 85
司法	4	2	▲ 2
政党	4	0	▲ 4
個人	0	0	0
その他	197	4	▲ 193
合計	1,004	130	▲ 874

- ①企業等 一般企業等から申請を受けて派遣したもの
- ②県機関 県障害福祉課以外の県機関から申請を受けて派遣したもの
- ③市町村 市町村関係機関から申請を受けて派遣したもの
- ④教育 学校等教育機関から申請を受けて派遣したもの
- ⑤司法 警察・検察庁・裁判所等からの申請を受けて派遣したもの
- ⑥政党 政党関係機関から申請を受けて派遣したもの
- ⑦個人 個人からの申請を受けて派遣したもの
- ⑧その他 ①～⑦に該当しないもの

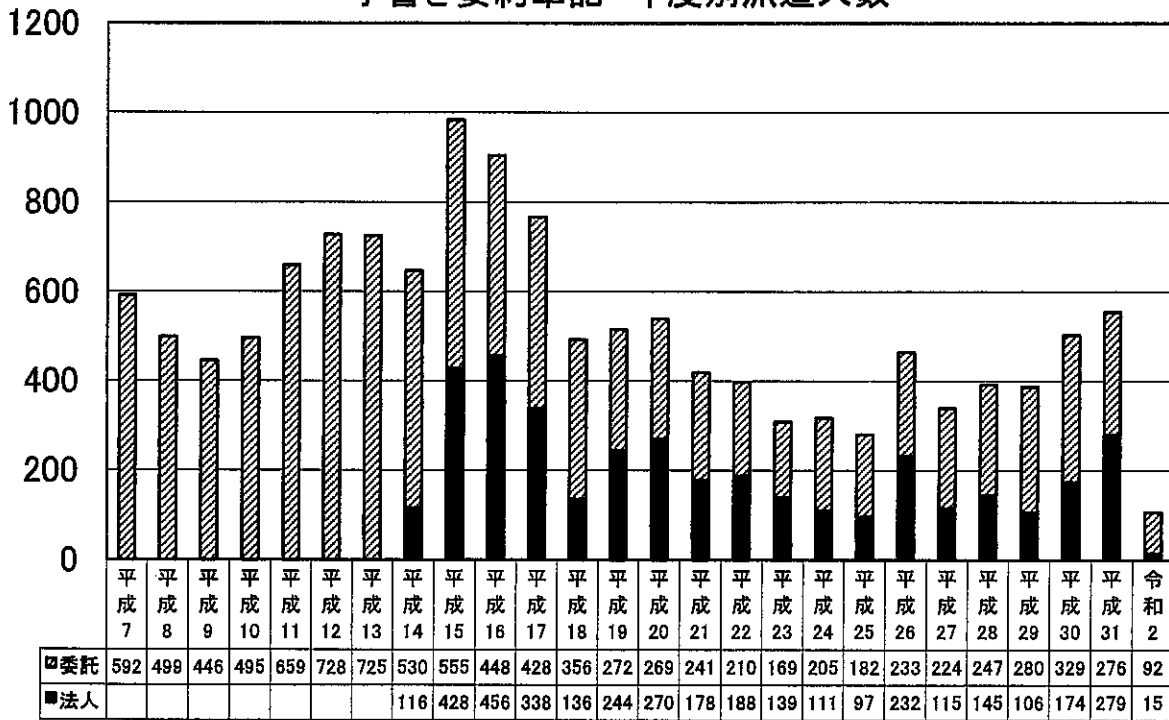
年度別手話通訳者派遣件数



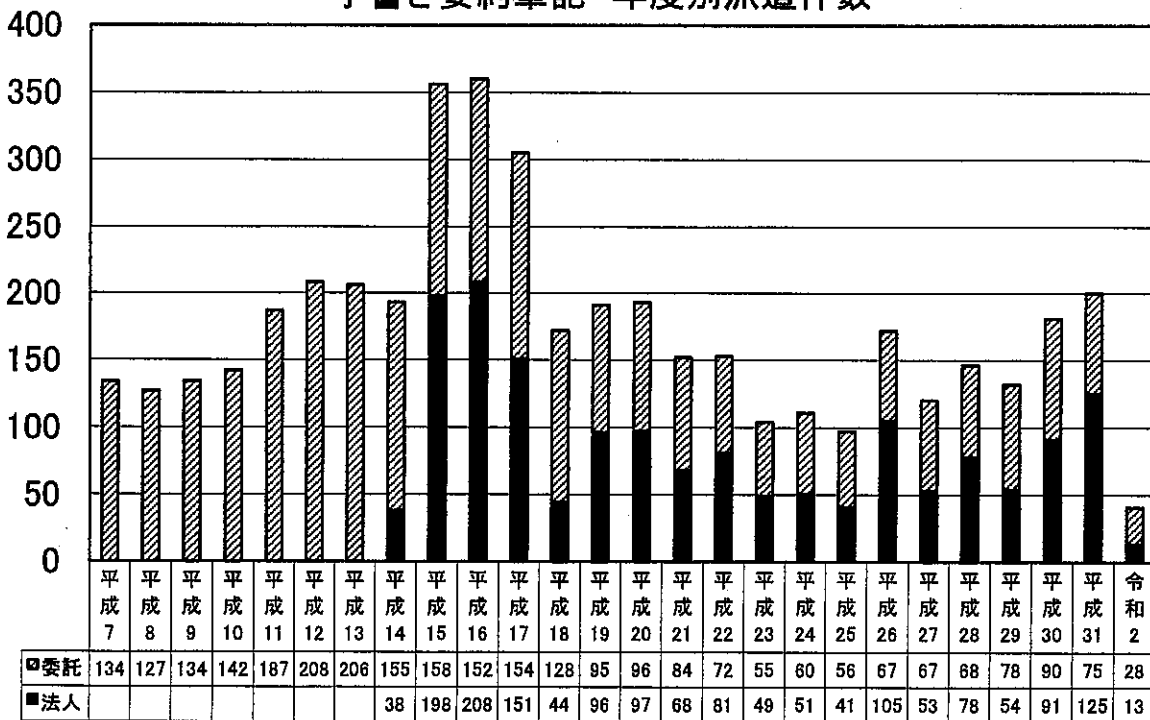
年度別手話通訳者派遣人数



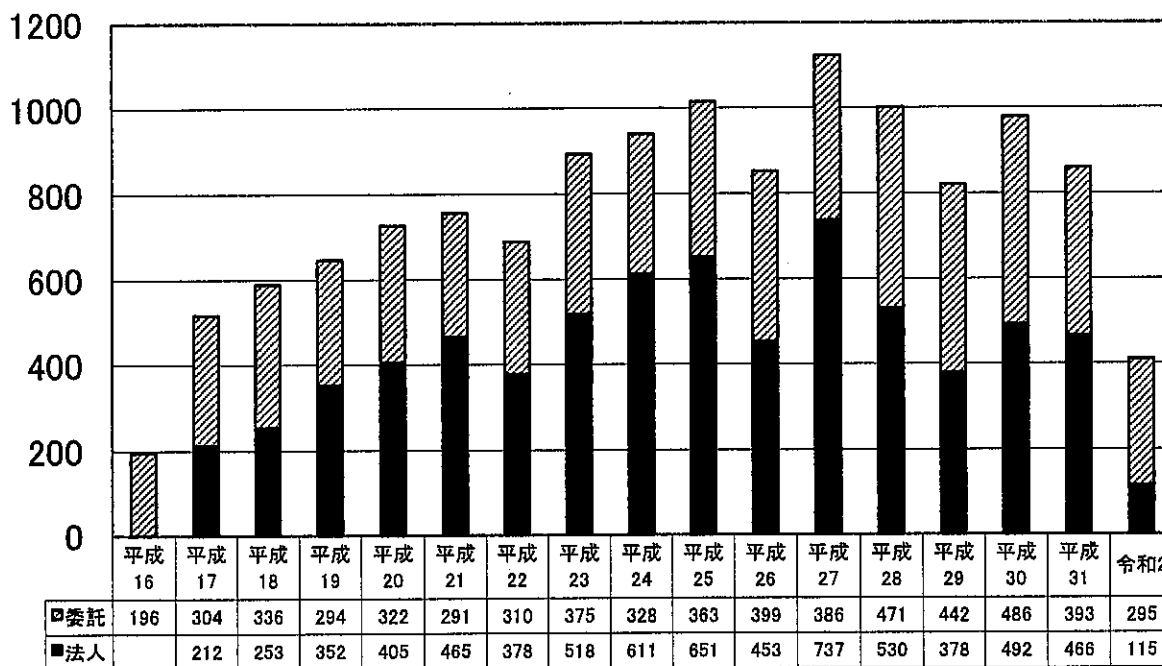
手書き要約筆記 年度別派遣人数



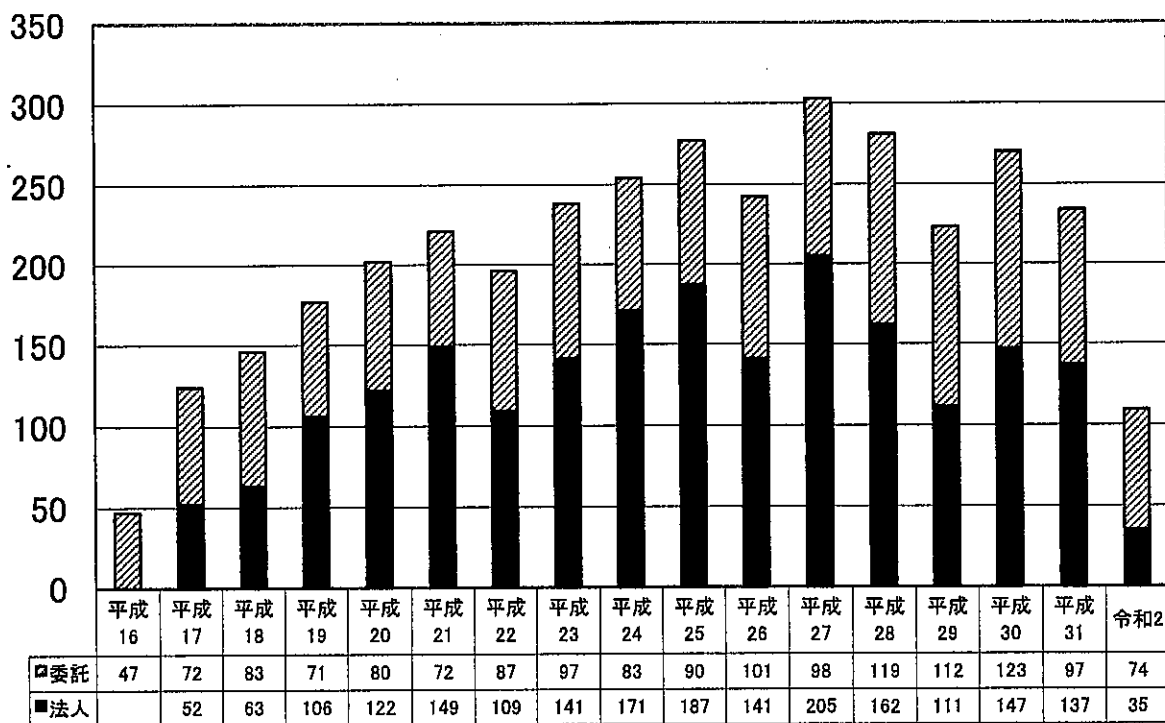
手書き要約筆記 年度別派遣件数



パソコン要約筆記 年度別派遣人数



パソコン要約筆記 年度別派遣件数



令和2年度 市町村意思疎通支援担当者研修会

	市町村	出席人数
1	横須賀市	1名
2	平塚市	1名
3	鎌倉市	1名
4	藤沢市	4名
5	小田原市	1名
6	茅ヶ崎市	1名
7	逗子市	2名
8	厚木市	2名
9	海老名市	4名
10	座間市	2名
11	綾瀬市	1名
12	葉山町	1名
13	寒川町	2名
14	山北町	1名
15	開成町	2名
		26名